

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 GMOクラウド株式会社

【英訳名】 GMO CLOUD K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑野 倫有

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑野 倫有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	5,619,578	5,680,666	11,278,488
経常利益 (千円)	317,230	253,431	559,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	312,000	121,971	327,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,914	122,899	7,719
純資産額 (千円)	5,555,806	5,106,582	5,441,708
総資産額 (千円)	9,303,326	8,635,103	9,216,148
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.80	10.52	28.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	57.5	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	719,444	679,815	1,457,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,708	259,063	166,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,401	386,144	460,935
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,402,575	3,613,146	3,770,247

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.00	8.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式売買契約

契約書名	SHARE PURCHASE AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	GMOインターネット株式会社
契約締結日	平成28年4月18日
契約内容	当社が保有するGMO-Z.com Pte. Ltd.の株式の一部を同社に譲渡する契約
契約期間	定めなし

(2) 株式売買契約

契約書名	SHARE PURCHASE AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	GMOメディア株式会社
契約締結日	平成28年4月18日
契約内容	当社が保有するGMO-Z.com Pte. Ltd.の株式の一部を同社に譲渡する契約
契約期間	定めなし

(3) 金銭消費貸借契約

契約書名	LOAN AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	GMO-Z.com Pte. Ltd.
契約締結日	平成28年4月22日
契約内容	当社が同社に対して金銭を貸し付ける契約
契約期間	定めなし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用環境は依然堅調であるものの、熊本地震の影響もあり輸出や生産は横ばい、個人消費も弱含みで推移してまいりました。また、中国をはじめとする新興国経済の不振、原油等の資源価格安などの海外経済の減速、そして急激な円高を背景に企業収益は伸び悩み、わが国経済の先行きは不透明な踊り場にありました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) 1の概念が急速に拡大しています。あらゆるモノがインターネットに繋がるためには、安定、信頼性の高いセキュアなインターネットインフラが不可欠となります。当社グループは、インターネットインフラに関わる事業者として、これらの時代の変化を見据え、「安定、信頼性の高いクラウド・ホスティングサービス」、

「安全な通信を実現するためのセキュリティ認証」、「複数のアイデンティティ情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理」、そして「当社のクラウド・ホスティングを基盤にした様々なITサービス」を提供することで市場の期待に応え、IoTの促進に貢献してまいります。その取組みの一つとして、本年7月には、当社グループの各社の枠組みを越えて、既存の事業基盤を活かした新しいサービスまたは事業を創造するため、CTO室を設置いたしました。CTO室においては、今後IoTや金融とIT（情報技術）を融合したフィンテック等に当社グループ事業がどのように連携できるのかの検討や実証実験を行って行く予定です。

クラウド・ホスティング事業においては、本年4月に持分法適用関連会社であったGMO-Z.com Pte.Ltd.の当社保有株式を一部売却し、持分法適用関連会社外といたしました。同社株式の売却理由については、当社はGMOインターネットグループのグローバルブランドであるZ.comのもとグループシナジーとグループ資本を活かした海外進出及び販路拡大にメリットがあると判断し投資したものの、当初の計画から変更がなされ、事業拡大を更に加速させるための積極的な投資を行っていくこととなり、当社の許容できるリスクを上回るためであります。しかしながら、今後もこれまでと同様にクラウド・ホスティング事業のグローバル展開においては、Z.comを通して実施する計画に変わりはありません。セキュリティ事業及びIAM事業においては、連結子会社であるGMOグローバルサイン社が、今後のマイナンバー制度の流通を踏まえ、マイナンバー制度を利用した本人確認サービスを提供するにあたり本年5月に総務大臣の認定を得る等、新たなサービスの準備を進めてまいりました。ソリューション事業においては、平成27年11月より開始した「GMO電子契約サービスAgree」²が、顧客及び代理店獲得のための営業推進を実施し、引き合いの件数も当初の想定を超えております。また、Webソリューションサービスの020³アプリ制作サービスは、インバウンド向けの多言語対応機能やショッピングカート機能に引き続き、多店舗対応機能を追加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,680,666千円（前年同期比1.1%増）、営業利益338,126千円（同56.2%増）、経常利益253,431千円（同20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益121,971千円（同60.9%減）となりました。

- 1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバ、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること
- 2: 電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外等のメリットが有る
- 3: 020とは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、またはオンラインでの活動がお店などの実店舗等の購買に影響を及ぼすこと

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（クラウド・ホスティング事業）

クラウドサービスは伸びているものの、従来からのホスティングサービスである共用、専用サーバーの減少傾向が依然として続いております。当社は、継続して既存ホスティングサービスの統廃合を進め、運営コストの削減と効率的な販売促進に取り組んでおります。

当社は、主力事業であるIaaS⁴の他に、IaaSへの付加価値を加える目的でSaaS⁵にも現在注力しております。その一環として、法人向けに業務効率化、コスト削減につながるクラウド上で作動する複数のソフトウェアサービスを集めた「SaaSStart」を提供しており、本年5月には、新たなサービスとして、高速クラウドファイルサーバー「Smover.by GMO」の提供を開始いたしました。本サービスは、簡単な導入、快適な使い勝手及び高いセキュリティを実現したクラウドファイルサービスであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高においては、平成27年6月に海外子会社2社の株式譲渡を実施したことにより前年同期に比べ微減いたしました。経常利益においては、平成27年に国内子会社であった旧GMOクラウドWEST社ののれん償却が終了したことにより改善したものの、持分法適用関連会社であったGMO-Z.com Pte.Ltd.の投資損失の影響により前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は2,787,922千円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は196,911千円（同57.9%増）となりました。なお、持分法適用関連会社GMO-Z.com Pte.Ltd.については、本年4月に出資比率を引き下げ、持分法適用会社から外れております。今後はGMO-Z.com Pte.Ltd.の持分法による投資損失は発生いたしません。

- 4: IaaSとは、コンピュータシステムを構築および稼働させるための基盤（インフラ）を、インターネット経由のサービスとして提供すること
- 5: SaaSとは、ソフトウェアを通信ネットワークなどを通じて提供し、利用者が必要なものを必要な時に呼び出して使えるようにする利用形態のこと。サービス型ソフトウェア

(セキュリティ事業)

マイナンバー制度を利用した本人確認サービスにおいて、GMOグローバルサイン社は、前年より申請していた事業者認定を本年5月に総務大臣より取得いたしました。これは、マイナンバーカードに埋め込まれているICチップに格納されている電子証明書の有効性を確認するために必要な事業者認定であり、今後マイナンバーカードが普及するにあたり、銀行や証券会社等において口座開設や本人確認において必要なサービスとなります。

IoT関連におきましては、セゾン情報システムズ社とサービス連携を行い、GMOグローバルサインの各種電子証明書により、同社のIoTサービスに必須となるセキュアな通信をサポートいたします。また、本年4月より「グローバルサインIoTプログラム」を開始いたしました。これは、同プログラムに参加したIoTベンダーに、通常有料で提供している電子証明書、認証ソリューションを無償提供し、その実装における技術支援をするものです。IoTの広がりに伴い、多くのIoTベンダーがサービスの開発・提供を開始していますが、IoT環境の構築においては、IoT対応デバイス自体の認証や、やり取りされるデータの暗号化によるセキュアな通信環境が必要となりますが、サービス開始前のテスト段階で様々な方法を試すのは、リソース面でもコスト面でもIoTベンダーの負担になっています。同プログラムの趣旨は、この開発コスト削減を支援すると同時にGMOグローバルサインの電子証明書・認証ソリューションの認知を高め、そのIoTシステムに組み込んでもらうこととあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業は、為替によるマイナスの影響があったものの、エンタープライズ(大企業)向け販売が順調に推移したこと、そして電子証明書及びクライアント証明書のニーズが増加したことにより売上高は2,316,932千円(前年同期比8.9%増)、また人件費増加の影響によりセグメント利益は342,967千円(同26.4%減)となりました。

(IAM事業)

IAM事業は、セキュリティ事業と連携してID一元管理及びシングルサインオン6サービスを行っております。本年3月に提供を開始したIDaaS(アイダース)7の試用版「IDアクセス管理サービスSKUID byGMO 版」においては、本年8月を目処に正式版を提供開始する予定であり、現在展示会等のイベントに参加し、販売促進活動を展開しております。こちらのサービスは、国内で初めて基本機能は無償で提供するサービスとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるIAM事業の売上高は113,973千円(前年同期比19.7%増)、セグメント損失は241,740千円(前年同期は226,139千円のセグメント損失)となりました。

- 6: シングルサインオンとは、一度の利用認証で連携する複数のシステムにアクセスできるソフトウェア
- 7: IDaaSとは、Identity as a Serviceの略で、業務アプリケーションのID管理、SSOをクラウド上で提供するサービス

(ソリューション事業)

平成27年11月より提供を開始した電子契約サービス、「GMO電子契約サービスAgree」は、展示会への出展、代理店募集等の営業販売促進活動に努め、企業からの引き合いも増加してまいりました。また、これまでに提供していた企業間の電子契約サービスだけではなく、今後は、企業と個人との電子契約の需要が高まることを予測し、新たにBtoC向けのサービスを開発いたしました。

Webソリューションサービスは、O2Oアプリ制作サービス「GMOおみせアプリ」においては、10店舗以上の多店舗対応機能を追加いたしました。この機能追加により、100店舗規模のフランチャイズ店舗に対応し、また、地域等によるカテゴリ別の店舗検索、登録した店舗からのプッシュ通知が可能となりました。これらの結果、累計納品件数は国内市場で835件、タイ、ベトナム及びアメリカを中心とする海外市場で112件となりました。

翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳」においては、レポート利用を増やすためのポイント付与とプログラム、そして高額案件の受注成約件数を増やすための取り組みとして、一定額以上の案件へのディスカウントを開始いたしました。この結果、高額案件の受注成功率及び客単価は高まってきております。

オンラインゲーム制作のためのネットワークエンジン「Photon」においては、日本と韓国に引き続き、本年6月には台湾においても提供を開始いたしました。また、東京、ソウルで行われた展示会にも参加し、サービスの訴求に努め、売上を伸ばしてまいりました。

太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメントサービスにおいては、当社の太陽光発電情報を可視化するためのデータ収集機「エナジーモニター」と株式会社安川電機の販売するパワーコンディショナー8との連携を開始しました。これにより、同社の販路を活かし、当社のエネルギーマネジメントサービスの訴求がより一層促進されるものと考えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は548,674千円(前年同期比6.1%増)、セグメント損失は40,635千円(前年同期は36,743千円のセグメント損失)となりました。

8: パワーコンディショナーとは、発電された電気(直流)を電力会社へ販売できるように交流に変換する機器

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,262,355千円となり、前連結会計年度末に比べ358,602千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少157,100千円、売掛金の減少200,380千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,372,748千円となり、前連結会計年度末に比べ222,442千円減少しております。主な増減要因は、関係会社株式の減少277,046千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,885,850千円となり、前連結会計年度末に比べ225,631千円減少しております。主な増減要因は、未払金の減少80,956千円、前受金の減少103,851千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、642,670千円となり、前連結会計年度末に比べ20,287千円減少しております。主な増減要因は、リース債務の減少3,361千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,106,582千円となり、前連結会計年度末に比べ335,125千円減少しております。主な増減要因は、親会社に帰属する四半期純利益121,971千円及び支払配当金162,983千円を計上したこと等による利益剰余金の減少4,963千円、為替換算調整勘定の減少185,406千円、自己株式の増加92,945千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ157,100千円減少し、3,613,146千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、679,815千円(前年同期比5.5%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益273,742千円、減価償却費290,007千円及びのれん償却額133,586千円、仕入債務の増加218,723千円、法人税等の支払額130,048千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、259,063千円(前年同四半期は370,708千円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の支出187,589千円、無形固定資産の支出129,504千円、関係会社株式の売却による収入151,293千円、長期貸付けによる支出99,900千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、386,144千円(前年同期比13.1%増)となりました。これは主に配当金の支払による支出162,913千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,693,000	11,693,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		11,693,000		916,900		1,005,648

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	5,966,900	51.0
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	606,900	5.2
エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	470,000	4.0
青山 満	東京都世田谷区	295,700	2.5
中條 一郎	東京都杉並区	270,000	2.3
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	251,000	2.1
水谷 量材	兵庫県淡路市	164,000	1.4
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	143,244	1.2
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2-16-3	111,400	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	75,700	0.6
計		8,354,844	71.5

(注) 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株 式 143,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,547,800	115,478	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	11,693,000		
総株主の議決権		115,478	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	143,200		143,200	1.23
計		143,200		143,200	1.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,247	3,173,146
関係会社預け金	1 500,000	1 500,000
売掛金	1,379,473	1,179,093
前払費用	295,273	329,425
繰延税金資産	56,136	50,775
その他	131,873	104,834
貸倒引当金	72,046	74,920
流動資産合計	5,620,957	5,262,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,866	65,502
減価償却累計額	32,797	34,625
建物(純額)	31,068	30,877
車両運搬具	2,647	2,255
減価償却累計額	1,544	1,503
車両運搬具(純額)	1,102	751
工具、器具及び備品	1,671,024	1,787,387
減価償却累計額	1,075,261	1,156,521
工具、器具及び備品(純額)	595,763	630,866
リース資産	1,272,839	1,166,936
減価償却累計額	674,997	537,425
リース資産(純額)	597,841	629,511
有形固定資産合計	1,225,776	1,292,006
無形固定資産		
のれん	1,034,380	777,653
ソフトウェア	421,218	451,122
その他	80,387	73,416
無形固定資産合計	1,535,986	1,302,193
投資その他の資産		
投資有価証券	326,149	416,631
関係会社株式	304,114	27,067
敷金及び保証金	138,047	156,700
繰延税金資産	23,309	24,062
その他	41,807	154,085
投資その他の資産合計	833,427	778,547
固定資産合計	3,595,190	3,372,748
資産合計	9,216,148	8,635,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,232	211,860
未払金	575,454	494,498
前受金	1,499,058	1,395,207
リース債務	242,521	260,619
未払法人税等	180,761	173,940
未払消費税等	101,286	78,022
その他	273,167	271,701
流動負債合計	3,111,482	2,885,850
固定負債		
リース債務	494,328	490,966
その他	168,630	151,704
固定負債合計	662,958	642,670
負債合計	3,774,440	3,528,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,390,737	3,385,774
自己株式	38,982	131,927
株主資本合計	5,274,304	5,176,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,889	20,201
為替換算調整勘定	45,364	230,771
その他の包括利益累計額合計	6,524	210,570
非支配株主持分	160,879	140,757
純資産合計	5,441,708	5,106,582
負債純資産合計	9,216,148	8,635,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,619,578	5,680,666
売上原価	2,303,030	2,370,047
売上総利益	3,316,548	3,310,618
販売費及び一般管理費	1 3,100,112	1 2,972,492
営業利益	216,436	338,126
営業外収益		
受取利息	12,492	2,353
投資事業組合運用益	678	2,186
為替差益	63,035	-
補助金収入	7,030	12,762
その他	31,116	7,671
営業外収益合計	114,353	24,973
営業外費用		
支払利息	8,956	8,516
持分法による投資損失	-	35,873
投資事業組合運用損	2,984	2,585
為替差損	-	62,463
その他	1,618	229
営業外費用合計	13,559	109,668
経常利益	317,230	253,431
特別利益		
子会社株式売却益	84,887	-
投資有価証券売却益	138,103	-
関連会社株式売却益	-	20,310
特別利益合計	222,991	20,310
特別損失		
減損損失	14,313	-
貸倒引当金繰入額	5,222	-
特別損失合計	19,535	-
税金等調整前四半期純利益	520,686	273,742
法人税、住民税及び事業税	205,279	131,261
法人税等調整額	14,799	12,573
法人税等合計	190,480	143,835
四半期純利益	330,206	129,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,205	7,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,000	121,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	330,206	129,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,635	31,127
為替換算調整勘定	212,655	228,130
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,450
その他の包括利益合計	218,291	252,806
四半期包括利益	111,914	122,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,422	106,939
非支配株主に係る四半期包括利益	2,491	15,959

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520,686	273,742
減価償却費	334,944	290,007
減損損失	14,313	-
のれん償却額	244,159	133,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,474	3,645
受取利息	12,492	2,353
支払利息	8,956	8,516
持分法による投資損益(は益)	-	35,873
投資事業組合運用損益(は益)	2,305	399
為替差損益(は益)	16,473	2,128
子会社株式売却損益(は益)	84,887	-
投資有価証券売却損益(は益)	138,103	-
関連会社株式売却損益(は益)	-	20,310
補助金収入	7,030	12,762
売上債権の増減額(は増加)	209,889	20,807
仕入債務の増減額(は減少)	29,406	218,723
未払金の増減額(は減少)	28,163	57,697
前受金の増減額(は減少)	7,196	5,814
その他	15,667	42,706
小計	706,682	804,169
利息の受取額	11,361	1,447
利息の支払額	8,956	8,516
補助金の受取額	7,030	12,762
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,327	130,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,444	679,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	170,824	187,589
無形固定資産の取得による支出	157,828	129,504
投資有価証券の取得による支出	39,533	-
投資有価証券の売却による収入	138,103	-
関係会社株式の取得による支出	330,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	151,293
匿名組合出資金の払戻による収入	74,687	-
有価証券の償還による収入	700,000	-
長期貸付けによる支出	-	99,900
投資事業組合からの分配による収入	26,331	21,756
保険積立金の解約による収入	29,511	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	108,877	-
その他	8,616	15,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,708	259,063

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	92,945
非支配株主への配当金の支払額	6,286	4,162
ファイナンス・リース債務の返済による支出	107,859	126,122
配当金の支払額	227,255	162,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,401	386,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,624	191,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	711,127	157,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,080	3,770,247
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,367	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,402,575	1 3,613,146

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の保有する株式の一部を売却したことに伴い、持分法適用会社のGMO-Z.com Pte. Ltd. (旧社名：GMO Internet Pte. Ltd.) を、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによるGMOインターネット株式会社への預け金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	1,254,956千円	1,260,320千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	3,472,575千円	3,173,146千円
関係会社預け金	-	500,000
預入期間が3か月を超える定期預金	70,000	60,000
現金及び現金同等物	3,402,575	3,613,146

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	227,012	19.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	162,983	14.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,929,896	2,086,601	95,238	507,841	5,619,578	-	5,619,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,722	40,964	-	9,196	81,883	81,883	-
計	2,961,619	2,127,565	95,238	517,037	5,701,461	81,883	5,619,578
セグメント利益又は損失 ()	124,687	465,709	226,139	36,743	327,513	10,282	317,230

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 10,282千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クラウド・ホスティング事業」セグメントにおいて、プライベートクラウドサービスに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、14,313千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,749,123	2,278,690	113,973	538,877	5,680,666	-	5,680,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,798	38,241	-	9,796	86,837	86,837	-
計	2,787,922	2,316,932	113,973	548,674	5,767,503	86,837	5,680,666
セグメント利益又は損失 ()	196,911	342,967	241,740	40,635	257,502	4,071	253,431

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 4,071千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円80銭	10円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	312,000	121,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	312,000	121,971
普通株式の期中平均株式数(株)	11,641,656	11,597,724

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 村 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。